

# トヨタグループ株式ファンド

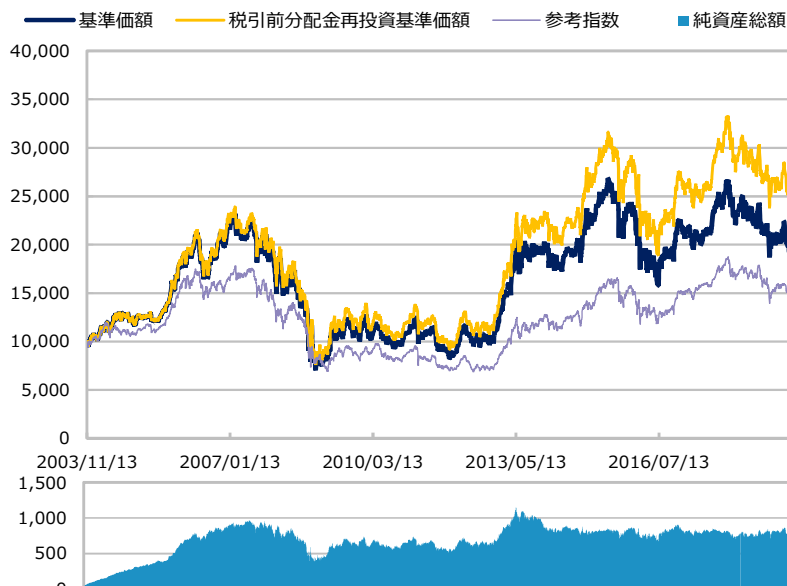
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2003年11月14日

日経新聞掲載名：トヨタG

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	20,507	+1,128
純資産総額（百万円）	82,378	+5,403

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2019/05/31	5.8	2.6
3 カ月	2019/03/29	1.0	-2.5
6 カ月	2018/12/28	3.1	3.8
1 年	2018/06/29	-9.5	-10.4
3 年	2016/06/30	34.1	24.5
設定来	2003/11/14	160.8	52.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第11期	2014/11/13	400
第12期	2015/11/13	400
第13期	2016/11/14	350
第14期	2017/11/13	560
第15期	2018/11/13	410
設定来累計		4,130

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	99.7	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.6
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、20,507円（前月比+1,128円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

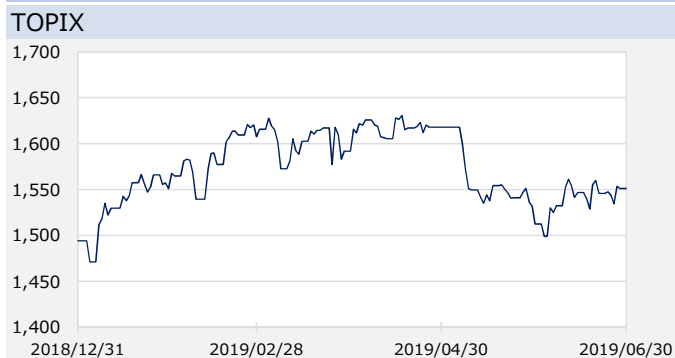


# トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

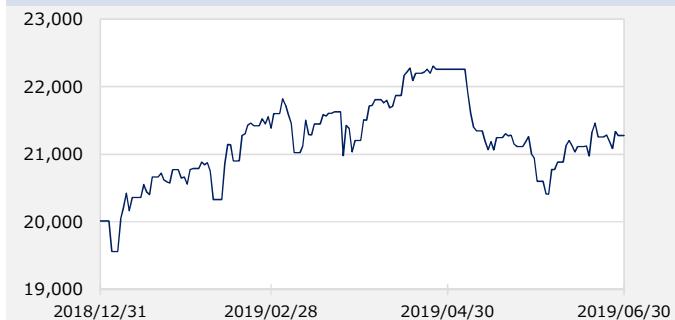
作成基準日：2019年06月28日

## ご参考 市場動向



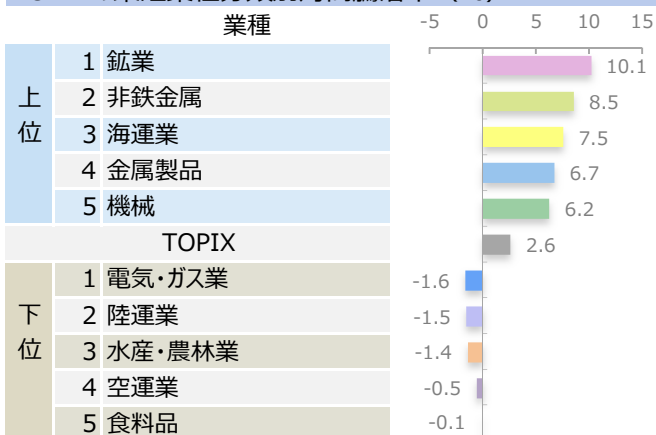
当月末：1,551.1 前月末：1,512.3 騰落率：2.6%

## 日経平均株価 (円)



当月末：21,275.9 前月末：20,601.2 騰落率：3.3%

## TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

上旬は、米国と各国間の貿易摩擦の激化が懸念される場面があったものの、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて利下げ期待が高まったことや、米国の対メキシコ関税発動見送りなどにより国内企業の業績不安が後退したことを受けて、概ね堅調に推移しました。中旬は、大規模デモの混乱から香港株式市場が下落したことや、米ハイテク企業の業績悪化懸念が株価を下押しした一方、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加緩和を示唆する発言をしたことや、FRBによる利下げへの期待が下支えし、一進一退の展開となりました。下旬も、米中首脳会談を控え、方向感の乏しい展開となりました。

業種別では、鉱業、非鉄金属、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、陸運業、水産・農林業などが市場をアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

株式市場は、世界景気および企業業績の先行き懸念から、不安定な展開を予想します。世界景気は、米中貿易摩擦の影響を受けて主要国の製造業景況感が悪化するなど、不透明感が高まっているものの、主要各国の緩和的な金融政策や財政政策が下支えすることにより、景気の底割れは回避できるものと考えます。当面の株式市場については、6月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合における米中首脳会談において、通商協議の再開、対中追加関税見送りで合意したことが、株式市場で好感される可能性があります。しかし、貿易問題を巡る米中間の対立は続くため、世界景気には引き続き下押し圧力がかかることなどから、株式市場は不安定な展開を想定します。

■ 設定・運用



# トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	+1,139	上位	1 輸送用機器 +931	上位	1 トヨタ自動車 +459
先物・オプション等	0		2 電気機器 +111		2 デンソー +252
分配金	0		3 機械 +52		3 小糸製作所 +111
その他	-11		4 卸売業 +45		4 豊田自動織機 +107
合計	+1,128		5 建設業 +2		5 ジェイテクト +51
		下位	1 鉄鋼 -0	下位	1 愛知製鋼 -0
			2 化学 -0		2 共和レザー -0
			3 金属製品 +1		3 愛三工業 +1
					4 中央発條 +1
					5 大豊工業 +1

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位10業種（%）

	当月末	前月比
1 輸送用機器	87.0	+0.2
2 卸売業	5.5	-0.1
3 電気機器	4.4	+0.3
4 機械	2.2	+0.1
5 鉄鋼	0.3	-0.0
6 建設業	0.2	-0.0
7 化学	0.1	-0.0
8 金属製品	0.1	-0.0

※ 業種は東証業種分類です。

## 組入上位10銘柄（%）

銘柄	業種	比率	ご参考 個別銘柄収益率（%）				
			1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
1 トヨタ自動車	輸送用機器	49.5	4.8	3.1	6.3	-3.7	45.4
2 デンソー	輸送用機器	16.9	7.9	5.0	-5.8	-13.6	36.7
3 豊田自動織機	輸送用機器	9.1	6.0	6.9	18.2	-1.8	58.0
4 豊田通商	卸売業	5.5	4.1	-9.3	2.3	-9.3	61.1
5 アイシン精機	輸送用機器	5.2	2.9	-6.0	-0.4	-23.6	-2.1
6 小糸製作所	電気機器	4.4	14.0	-7.9	2.3	-19.9	28.0
7 日野自動車	輸送用機器	2.5	5.3	-2.4	-11.2	-20.9	-3.5
8 ジェイテクト	機械	2.1	13.1	-4.0	8.5	-10.4	23.7
9 豊田合成	輸送用機器	1.3	10.5	-10.1	-1.9	-22.9	24.5
10 トヨタ紡織	輸送用機器	1.3	6.1	-15.2	-12.0	-28.1	-27.5

※ 個別銘柄収益率は、各期間の組入個別銘柄リターン（配当込み）です。組入銘柄の評価損益を示すものではありません。

※ 比率は当資料作成時点のものです。過去の各期間において同じ比率で株式を組み入れていることを示すものではありません。

※ 個別銘柄収益率は、当資料作成基準日から各期間の応当日に遡って計算しています。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# トヨタグループ<sup>○</sup>株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

組入全銘柄 (%)			(組入銘柄数 18)		
銘柄	業種	比率	銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	49.5			
2 デンソー	輸送用機器	16.9			
3 豊田自動織機	輸送用機器	9.1			
4 豊田通商	卸売業	5.5			
5 アイシン精機	輸送用機器	5.2			
6 小糸製作所	電気機器	4.4			
7 日野自動車	輸送用機器	2.5			
8 ジェイテクト	機械	2.1			
9 豊田合成	輸送用機器	1.3			
10 トヨタ紡織	輸送用機器	1.3			
11 東海理化電機製作所	輸送用機器	0.8			
12 愛知製鋼	鉄鋼	0.3			
13 フタバ産業	輸送用機器	0.2			
14 ミサワホーム	建設業	0.2			
15 愛三工業	輸送用機器	0.2			
16 大豊工業	機械	0.1			
17 共和レザー	化学	0.1			
18 中央発條	金属製品	0.1			

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

※ このページは「トヨタグループ株式マザーファンド」の情報を記載しています。

## 運用経過

日々の追加設定・解約への対応は、個々の銘柄の目標組入比率に近づくよう売買を行い、株式組入比率は高位で維持しました。なお、売買の際は個々の銘柄に与える影響を可能な限り抑制することに努めました。トヨタ自動車は前月末比4.8%上昇となったほか、デンソーが同7.9%上昇、小糸製作所が同14.0%上昇し、当ファンドの基準価額にプラス寄与となりました。一方で、愛知製鋼が前月末比0.7%下落、共和レザーが同1.4%下落し、当ファンドの基準価額にマイナス寄与となりました。

## 今後の運用方針

当ファンドは組入銘柄の時価総額に応じた比率で投資し、信託財産の成長を目指します。なおトヨタ自動車株式は、投資比率の上限を約50%として運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

## トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## ファンドの特色

1. 「トヨタグループ株式マザーファンド」を通じて、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式に投資し、これらの銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。

- グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。（以下、同じ。）
- 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」で行います。

2. 「トヨタグループ株式マザーファンド」は、下記一定基準に基づき、規則的な運用を行います。

## 【組入銘柄の決定】

- トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資します。

## 【組入銘柄の投資比率の決定】

- 原則として、銘柄の投資比率は、組入銘柄の時価総額に応じて決定します。
- トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、トヨタ自動車およびそのグループ会社全体の動きをとらえるために、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%までとします。また、残りの約50%を、グループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。

※トヨタグループ株式マザーファンドには、投資比率が非常に高い銘柄が存在します。ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式の値動きをとらえることを目標に運用を行っているため、基準価額は、当該銘柄群の株価変動の影響を大きく受けます。

## 【投資比率の調整、銘柄の変更等】

- 組入銘柄の投資比率の調整は、原則として四半期毎に上記【組入銘柄の投資比率の決定】で規定する基本方針に基づき行うこととします。  
なお、追加設定・解約等により、四半期中にファンドの資金の増減がある場合、または各銘柄の投資比率が目標とする投資比率より想定以上に乖離した場合等には、当該銘柄の買付・売却を行います。
- 投資対象銘柄の変更・追加・削除等については、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報の開示に基づいて行います。

※当ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選定や組入比率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。

※当ファンドは、投資対象となるトヨタ自動車およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

3. 株式の実質組入比率は、通常の状態での高位を保つことを基本とします。

※ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残元本が運用に支障をきたす水準となったとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## 投資リスク

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 投資銘柄集中リスク

ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ企業の株式に限定して投資するため、銘柄構成が特定業種に集中する傾向や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、日本の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## お申込みメモ

## 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

## 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

## 信託期間

無期限です。（信託設定日：2003年11月14日）

## 決算日

毎年11月13日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

※分配金自動再投資コースを取り扱う販売会社によっては、分配金を定期的に受け取るための契約を締結できる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用が可能です。



## トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**1.62% (税抜き1.50%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年0.7452% (税抜き0.69%)**の率を乗じた額です。
  - その他の費用・手数料  
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

# トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第370号	○					
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
F F G 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第5号	○					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○			○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○					
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第43号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第37号	○					
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第188号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第99号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第20号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第131号	○			○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○		
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○					
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○		○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第12号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第8号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○					
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第3号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第6号	○					

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## 販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第7号	○					
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○					
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○					
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○					
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第5号						
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○					
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号						
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号						
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○					
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○					
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号						
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第22号						
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○					
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						
しのみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
静岡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○					
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第162号	○					
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第45号						
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○					
高山信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第47号						
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第67号						
館林信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第238号						
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第48号						
東春信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第52号						
東濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第53号	○					
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第224号						
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第54号						
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第55号	○					
豊橋信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第56号						
長野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第256号	○					
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号						
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第59号						
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号						
半田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第62号						
尾西信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第63号						
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○					
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○					
米沢信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第56号						

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## トヨタグループ株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年06月28日

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント